

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tohsui.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 関本 吉成
 問合せ先責任者 役 職 名 取締役経理部長 青山 憲夫 TEL (03)3541-5468

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	82,749	1.5	283	39.3	297	26.6
17年 9月中間期	81,510	2.4	467	-	405	-
18年 3月期	172,069		1,368		1,243	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	456	6.4	11	35	-	
17年 9月中間期	488	-	12	58	-	
18年 3月期	1,271		32	24	-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 6百万円 17年 9月中間期 4百万円 18年 3月期 30百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 40,253,265株 17年 9月中間期 38,796,836株 18年 3月期 39,444,722株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	35,139	12,225	34.8	303	74
17年 9月中間期	32,182	10,621	33.0	264	19
18年 3月期	32,853	12,334	37.5	306	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 40,250,338株 17年 9月中間期 40,202,902株 18年 3月期 40,256,124株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,925	452	2,609	4,082
17年 9月中間期	746	1,488	1,105	4,235
18年 3月期	1,541	1,399	2,295	3,824

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,000	930	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 88銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料4ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社 11 社及び関連会社 3 社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品のの一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) 関東コールド(株)は平成 18 年 9 月 1 日に会社解散を決議いたしました。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸



子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. 千葉魚類(株) 1. 川越水産市場(株) 1. 東京大田魚市場(株) 関連会社 2. 川崎魚市場(株)

子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. 釧路東水冷凍(株) 1. AERO TRADING CO., LTD. 1. 豊海東都水産冷蔵(株) 1. 関東コールド(株) 辰巳産業(株) (有)埼水 関連会社 東都小揚(株) 埼玉魚市場水販(有)

子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.
--

- 1. 連結子会社
- 2. 持分法適用会社

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定配当に努めます。

目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけでなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界は、取扱数量の減少、市場外流通との競合、海外産地価格の上昇、販売債権の貸倒れなど厳しい環境で推移するものと思われます。一方、平成16年6月に大幅な規制緩和を盛り込んだ改正卸売市場法が成立し、東京都では平成17年5月1日より改正卸売市場条例が施行され、新たなルールでの卸売市場の運営がスタートいたしました。

このような状況のなか、厳しい経営環境にある当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革を図るため「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」を策定し、平成17年4月1日より実行に入りました。

改革の骨子は、主要部門の卸売事業を再構築し、その強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進いたします。また、売上高ではなく利益を重視した業績管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めます。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めます。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業を指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努めます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
6. 資産の有効活用、有利子負債の圧縮に努める。
7. 卸売事業における営業利益の継続的計上。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結期間における我が国経済は、前年の流れを引き継ぎ大企業や製造業の企業収益改善を背景に、設備投資が増加するなど堅調に推移し、個人消費も僅かながら回復への兆しをみせました。一方、世界的な天候不順、原油など原材料の高騰や食料品の安全性をめぐる問題が注目され、食品流通業界におきましては、「平成17年平均東京都区部での消費者物価指数」の7年連続下落(魚介類対前年度比 1.5%)が示すように依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価はいくぶん持ち直したものの、市場外流通との競合激化とも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する厳しい営業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当中間連結期間の売上高は82,749百万円となり、前中間連結期間と比べ1.5%の増加となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が低下し、売上総利益が減少した結果、営業利益で前期と比べ183百万円減の283百万円、経常利益で前期と比べ107百万円減の297百万円となりました。

また、貸倒引当金戻入額139百万円、投資有価証券売却益86百万円を特別利益に計上し、のれん償却額27百万円を特別損失に計上したことにより中間純利益は前中間連結期間と比べ31百万円減の456百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量は若干減少しましたが、魚価の回復により売上高は前中間連結期間と比べ1.3%増の80,058百万円、営業利益で112百万円(前年中間期比41.8%減)となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高で2,318百万円(前年中間期比9.1%増)、営業損失6百万円(前中間純利益142百万円)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で372百万円(前年中間期比2.9%増)、営業利益で175百万円(前年中間期比31.7%増)となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

通期の業績予想

下半期につきましても、市場入荷量の減少、市場外流通との競合、代金決済の遅延等市場を取巻く環境は引き続き厳しい状況が予想され、通期の連結売上高は1,700億円、経常利益は930百万円、当期純利益は800百万円を見込んでおります。また、当社単独では売上高1,130億円、経常利益は370百万円、当期純利益は350百万円を見込んでおります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

項 目	前中間連結会計年度 (17年4月～17年9月)	当中間連結会計年度 (18年4月～18年9月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	2,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	25
現金及び現金同等物の増減額	1,150	257
現金及び現金同等物の期首残高	3,084	3,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,235	4,082

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加に伴ない借入金が増加したため、前連結会計年度末と比べ257百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,082百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動に使用した資金の減少は、1,925百万円(前中間連結会計期間 資金の増加 746百万円)となりました。これは冷凍鮪の減少が予想され、それに対応すべくたな卸資産を増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金の減少は、452百万円(前中間連結会計期間 資金の増加 1,488百万円)となりました。これは主に前連結会計期間において有形固定資産の売却がありました。当連結会計期間においては、投資有価証券を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、2,609百万円(前中間連結会計期間 資金の減少 1,105百万円)となりました。これは主に借入金及び株式貸借取引契約による収入が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期	第59期 平成18年9月期
自己資本比率(%)	25.9	25.1	37.5	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	43.5	39.9	44.7
債務償還年数(年)	103.5	16.6	6.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	3.9	8.9	-

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

水産資源の減少および漁獲規制について

世界的に水産資源が減少し、タコ・マグロ等漁獲規制も年々厳しくなっております。そのため卸売市場への入荷量も減少してきております。また、各国の水産物の需要が高まり、産地価額が上昇しております。この傾向が今後も続くと売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場外流通について

当社グループは卸売市場において水産物の卸売業務を行っておりますが、年々、卸売市場を経由する取扱数量が減少しており、大型量販店等への市場外流通の取引が増加しております。この傾向が今後も続くと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場間競争について

水産物卸売市場における取扱高が年々減少しておりますが、それに対応して市場数が減少していないため年々市場間の競争が厳しくなっております。当社グループとしましても、出荷者との連携を密にし、販売力を強化してまいります。今後この傾向が続きますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場法の改正について

当社グループは卸売市場法の適用を受けております。平成16年6月9日に卸売市場法の改正が公布され、即施行されました。この改正により委託手数料の弾力化等が予定されており、これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

現築地市場から豊洲地区への移転について

現在の築地市場から豊洲地区に市場の移転が最短で平成24年に予定されておりますが、移転関係の費用負担及び新しく整備する予定の物流システムに対応していく必要があります。これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

水産食料品の安全・安心について

食料品に係る安全・安心について消費者の意識が年々高まってきております。当社グループも食料品の流通を担う卸売業者として最重要項目であると認識し、最善の注意をもって取り組んでおりますが、水産食料品に係る品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

得意先に対する不良債権について

当社グループの得意先に対する売掛債権の信用リスクが年々高まっており、今後より一層債権管理体制の整備・充実を計り債権の回収と保全に努めてまいります。回収不能見込額に対しては必要十分な貸倒引当金を計上しておりますが、その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定融資枠契約（シンジケーション方式によるタームローン）について

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と総額3,500百万円の特定融資枠契約を締結していますが、その短期借入金は財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金は一括返済する可能性があります。

蓄養鮪について

当社グループは、海外の蓄養鮪事業に参画しております。本事業は事故等により損失をこうむる可能性があります。これに対しては保険の附保により対応しておりますが、状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫品について

当社グループは、市況を勘案して商品を買付けしておりますが、一定期間保有するため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。将来の需給の状況や市場価格を予測して在庫管理を行っておりますが、将来の需給バランスによっては価格の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

冷蔵倉庫業界について

当社グループの冷蔵倉庫部門は、価格競争が厳しく保管料率が回復しておりません。当社グループとしても諸経費を圧縮し、合理化に努めておりますが、老朽化に伴う維持費の増加もあり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,802	21,267	18,379
現金及び預金	4,306	4,155	3,898
受取手形及び売掛金	11,721	11,065	10,656
たな卸資産	4,591	6,169	4,895
繰延税金資産	6	7	7
その他	1,143	2,010	1,008
貸倒引当金	2,967	2,140	2,086
固定資産	13,379	13,872	14,473
有形固定資産	5,813	5,832	5,826
建物及び構築物	2,054	2,070	2,061
機械装置及び運搬具	569	552	556
土地	3,121	3,140	3,137
建設仮勘定	2	-	-
その他	66	68	70
無形固定資産	200	238	221
投資その他の資産	7,366	7,801	8,425
投資有価証券	6,436	7,092	7,670
繰延税金資産	58	0	0
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,346	2,696	2,895
その他	440	396	440
貸倒引当金	1,915	2,383	2,581
資産合計	32,182	35,139	32,853

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	16,420	17,197	14,874
支払手形及び買掛金	4,736	4,875	4,511
短期借入金	9,975	9,245	8,318
未払法人税等	222	31	94
預り金	-	2,093	937
賞与引当金	94	98	84
その他	1,390	854	926
固定負債	5,100	5,716	5,617
長期借入金	130	724	121
繰延税金負債	1,846	2,014	2,343
再評価に係る繰延税金負債	408	408	408
退職給付引当金	1,641	1,538	1,682
役員退職慰労引当金	143	115	146
長期預り保証金	929	915	915
連結調整勘定	0	-	-
負債合計	21,520	22,914	20,492
(少数株主持分)			
少数株主持分	40	-	26
(資本の部)			
資本金	2,376	-	2,376
資本剰余金	1,010	-	1,017
利益剰余金	4,282	-	5,066
土地再評価差額金	271	-	271
その他有価証券評価差額金	2,579	-	3,307
為替換算調整勘定	115	-	296
自己株式	14	-	1
資本合計	10,621	-	12,334
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,182	-	32,853
(純資産の部)			
株主資本	-	8,790	-
資本金	-	2,376	-
資本剰余金	-	1,017	-
利益剰余金	-	5,399	-
自己株式	-	2	-
評価・換算差額等	-	3,435	-
その他有価証券評価差額金	-	2,829	-
土地再評価差額金	-	274	-
為替換算調整勘定	-	331	-
純資産合計	-	12,225	-
負債純資産合計	-	35,139	-

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
売 上 高		81,510		82,749		172,069
売 上 原 価		77,187		78,642		162,888
売 上 総 利 益		4,323		4,106		9,181
販売費及び一般管理費		3,855		3,822		7,813
営 業 利 益		467		283		1,368
営業外収益						
受 取 利 息	15		33		51	
受 取 配 当 金	31		30		37	
賃 貸 収 入	7		4		14	
為 替 差 益	7		10		-	
連結調整勘定償却額	0		-		-	
持分法による投資利益	4		6		30	
そ の 他	28	95	26	111	77	211
営業外費用						
支 払 利 息	93		64		164	
タームローン契約手数料	25		19		46	
為 替 差 損	-		-		66	
そ の 他	39	158	14	98	59	336
経 常 利 益		405		297		1,243
特別利益						
貸倒引当金戻入額	64		139		22	
投資有価証券売却益	354		86		430	
労災保険戻入益	-		-		185	
厚生年金基金解散分配金	50	468	-	226	50	689
特別損失						
のれん償却額	-		27		-	
減 損 損 失	6		0		6	
固定資産売却損	417		-		417	
貸倒引当金繰入額	-		-		99	
ゴルフ会員権売却損	5	428	-	27	5	527
税金等調整前 中間(当期)純利益		445		495		1,405
法人税、住民税及び事業税	116		38		222	
法人税等調整額	118	2	1	37	55	167
少数株主利益		-		1		-
少数株主損失		40		-		33
中間(当期)純利益		488		456		1,271

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		953		953
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	57	57	64	64
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,010		1,017
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,669		3,669
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	488		1,271	
2. 土地再評価差額金取崩額	124	612	124	1,396
利益剰余金 中間期末(期末)残高		4,282		5,066

(7) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,376	1,017	5,066	1	8,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			120		120
中間純利益			456		456
減損処理による土地再評価差額金の取崩し			2		2
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	333	1	331
平成18年9月30日残高	2,376	1,017	5,399	2	8,790

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,307	271	296	3,875	26	12,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						120
中間純利益						456
減損処理による土地再評価差額金の取崩し						2
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	477	2	34	440	26	467
中間連結会計期間中の変動額合計	477	2	34	440	26	135
平成18年9月30日残高	2,829	274	331	3,435	-	12,225

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		445	495	1,405
2. 減価償却費		215	140	374
3. 減損損失		6	0	6
4. のれん償却額		-	30	-
5. 貸倒引当金の増減額		208	144	424
6. 賞与引当金の増減額		2	13	7
7. 退職給付引当金の増減額		12	144	28
8. 役員退職慰労引当金の増減額		44	31	40
9. 受取利息及び受取配当金		47	63	89
10. 支払利息		93	64	164
11. 持分法による投資損益		4	6	30
12. 有形固定資産売却損		417	-	417
13. 投資有価証券売却益		354	86	430
14. 労災保険戻入益		-	-	185
15. 売上債権の増減額		679	708	1,290
16. たな卸資産の増減額		327	1,270	49
17. 仕入債務の増減額		709	7	637
18. 未払消費税等の増減額		26	38	36
19. その他		71	59	4
小 計		852	1,802	1,857
20. 利息及び配当金の受取額		64	79	105
21. 利息の支払額		104	66	173
22. 法人税等の支払額		65	135	247
営業活動によるキャッシュ・フロー		746	1,925	1,541
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		73	75	146
2. 定期預金の払戻による収入		76	76	146
3. 有形固定資産の取得による支出		138	133	248
4. 有形固定資産の売却による収入		1,456	-	1,457
5. 投資有価証券の取得による支出		28	248	44
6. 投資有価証券の売却による収入		160	0	191
7. 関係会社株式の取得による支出		-	74	-
8. その他		35	2	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,488	452	1,399
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		2,413	557	4,071
2. 長期借入による収入		-	1,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		358	26	368
4. 自己株式の取得による支出		-	1	22
5. 自己株式の売却による収入		1,367	-	1,367
6. 配当金の支払額		0	119	2
7. 株式貸借取引契約による純増減額		300	1,200	800
8. その他		0	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,105	2,609	2,295
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	25	94
. 現金及び現金同等物の増減額		1,150	257	740
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,084	3,824	3,084
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,235	4,082	3,824

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社 (株)埼玉県魚市場ほか

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、関東コールド(株)の中間決算日は6月30日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、それぞれの中間決算日から中間連結決算日まで間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額

- (5) 重要なリ・ス取引の処理方法
 は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。
 リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
 ファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る
 方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについて
 は特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用して
 いる。
- ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務
- ヘッジ方針
 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク
 管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘ
 ッジしている。
- ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を
 比較して有効性の判定を行っている。
 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有
 効性の評価を省略している。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク
 しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成
 17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指
 針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,225百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の
 改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の 「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期 間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超 えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は431 百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,466 百万円		7,773 百万円		7,628 百万円	
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金						
(1) 担保に供している資産						
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	669	(-)	730	(-)	833	(-)
建物及び構築物	154	(84)	152	(87)	157	(90)
機械装置及び運搬具	122	(122)	107	(107)	112	(112)
土地	468	(-)	468	(-)	468	(-)
計	1,415	(207)	1,459	(195)	1,572	(203)
	()は内数で工場財団設定分を示す。					
(2) 担保付借入金						
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	1,345	(265)	1,215	(165)	1,630	(265)
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	150	(-)	630	(100)	140	(-)
計	1,495	(265)	1,845	(265)	1,770	(265)
	()は内数で工場財団設定分を示す。					

3. 財務制限条項

短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

(1) 各中間会計期間末(事業年度末)の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部または純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

4. 投資有価証券のうち4,825百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた2,000百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) 百万円	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) 百万円	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) 百万円
従業員給与手当	1,342	1,345	2,776
退職給付費用	130	104	252
役員退職慰労引当金繰入額	3	3	6
賞与引当金繰入額	85	88	78
貸倒引当金繰入額	74	31	206
販売諸掛	669	712	1,379

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしている。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上した。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	5	-	9
合計	3	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,306	4,155	3,898
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71	73	74
現金及び現金同等物	4,235	4,082	3,824

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,023	2,125	361	81,510	-	81,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,878	3,704	115	5,698	(5,698)	-
計	80,902	5,830	476	87,209	(5,698)	81,510
営業費用	80,708	5,687	343	86,740	(5,697)	81,043
営業利益	193	142	133	468	(0)	467

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,058	2,318	372	82,749	-	82,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,794	3,302	48	5,146	(5,146)	-
計	81,852	5,621	421	87,895	(5,146)	82,749
営業費用	81,740	5,628	246	87,614	(5,148)	82,465
営業利益	112	6	175	281	2	283

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,833	6,510	725	172,069	-	172,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,081	6,833	159	11,074	(11,074)	-
計	168,914	13,343	885	183,143	(11,074)	172,069
営業費用	168,334	12,831	603	181,769	(11,067)	170,701
営業利益	580	511	282	1,374	(6)	1,368

- (注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。
 (2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

- (3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦してある。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具 その他	百万円 44	百万円 18	百万円 25	百万円 47	百万円 18	百万円 28	百万円 39	百万円 18	百万円 21
合計	628	250	378	577	246	330	611	233	378

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	百万円		百万円		百万円	
1年以内	116		106		117	
1年超	261		224		260	
合計	378		330		378	

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	62	61	126
減価償却費 相当額	62	61	126

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	1,002	5,360	4,358	1,226	6,004	4,778	993	6,577	5,584
そ の 他	16	17	0	2	2	0	-	-	-
合 計	1,018	5,377	4,359	1,228	6,007	4,778	993	6,577	5,584

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	460	474	473

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 264.19円	1株当たり純資産額 303.74円	1株当たり純資産額 306.39円
1株当たり中間純利益金額 12.58円	1株当たり中間純利益金額 11.35円	1株当たり当期純利益金額 32.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	488	456	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	488	456	1,271
期中平均株式数(千株)	38,796	40,253	39,444

(重要な後発事象)

1. 連結子会社への増資払込み

当社は、平成18年11月2日開催の取締役会において、連結子会社である千葉魚類株式会社の株主割当増資に対して全額出資の引き受けを行うことを決議した。

(1) 増資の目的

千葉魚類株式会社は、昭和37年設立当初から千葉市中央卸売市場の水産物総合卸売会社として、千葉県内を中心に水産物の安定供給を行っている。水産物卸売業界においては平成16年6月に卸売市場法が改正され、諸規制の緩和に伴うさらなる市場間競争の激化が予想されている。かかる状況下、競争力を強化するため、資本の増強を行うこととしたものである。

(2) 増資の内容等

普通株式 600,000株(所有割合100%)
 取得価額 150,000,000円
 払込期日 平成18年11月28日(予定)

2. 連結子会社の減資について

当社の連結子会社である千葉魚類株式会社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、平成18年10月26日開催の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案どおり承認可決された。

(1) 減資の目的

近年、業績の向上と財務体質の改善のため、全社をあげて諸施策の遂行に取り組み、黒字体質が確立されてきているが、累積損失を解消するため、抜本的な対策の早期実行が不可欠であると判断したため、欠損金を補填すべく、減資を行うものである。

(2) 減資の内容等

減資金額 資本金475,000,000円、資本準備金20,000,000円
 減資の効力発生時期 平成18年11月28日(予定)

(9) 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕 入 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	39,217	28,494	35,472	27,319	77,795	58,724
買 付	53,822	44,412	54,305	48,603	115,910	95,545
合 計	93,040	72,906	89,777	75,923	193,706	154,270

売 上 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	39,217	30,152	35,472	28,909	77,795	62,141
買 付	56,653	48,870	54,881	51,149	117,003	102,692
水産物卸売計	95,870	79,023	90,354	80,058	194,799	164,833
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	2,125	-	2,318	-	6,510
不動産賃貸	-	361	-	372	-	725
合 計	95,870	81,510	90,354	82,749	194,799	172,069